



野村世界6資産分散投信

～ 四半期レポート ～

安定コース

分配コース

成長コース

配分変更コース

株高、債券高、米ドル高の中での今後の見方

ポイント

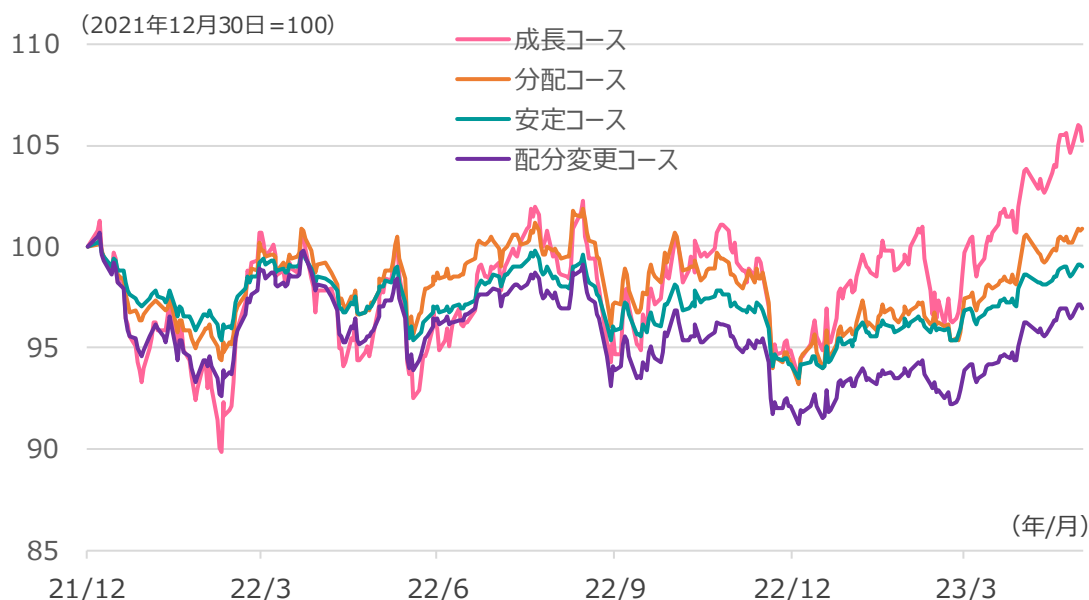


1. パフォーマンス要因分解
 2. 2021年末以降のマーケットの振り返りと今後の見通し
 3. 配分変更コースの運用状況と今後の運用方針
- ご参考：様々な環境を乗り越え、中長期的にリターンを獲得

2021年末以降の各コースの基準価額（分配金再投資）の推移

2021年末以降、昨年秋までは、ハイペースの利上げなどの影響で債券と株式が同時に下落した一方、円安米ドル高が支えとなりました。その後、今年序盤までは、逆の動きとなり、債券と株式が反発した一方、円高米ドル安が重荷となり、各コースの基準価額は一進一退が続きました。足元では業績改善期待などで上昇する内外株式がけん引し、基準価額は上昇基調で推移しました。

期間：2021年12月30日～2023年5月31日、日次

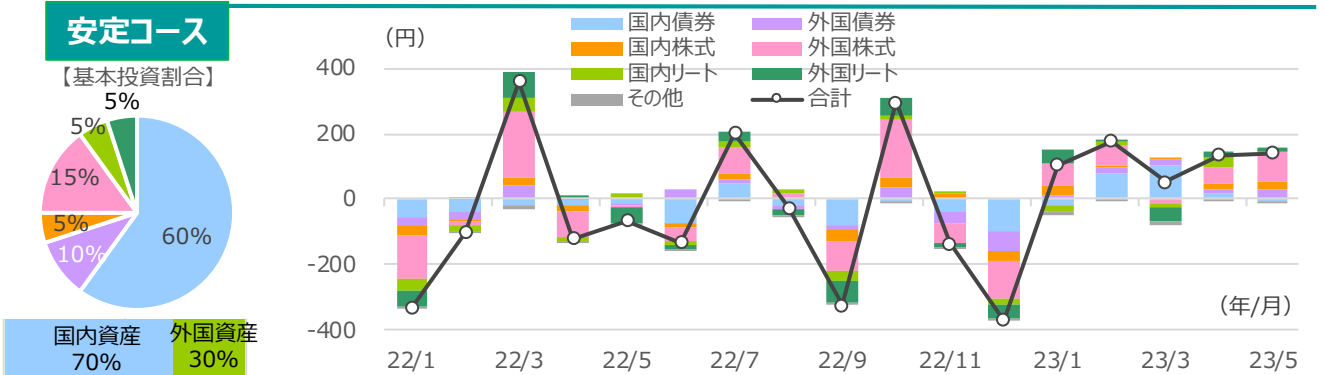


注：基準価額（分配金再投資）は7ページをご参照ください。
出所：Fundmarkのデータを基に野村アセットマネジメント作成

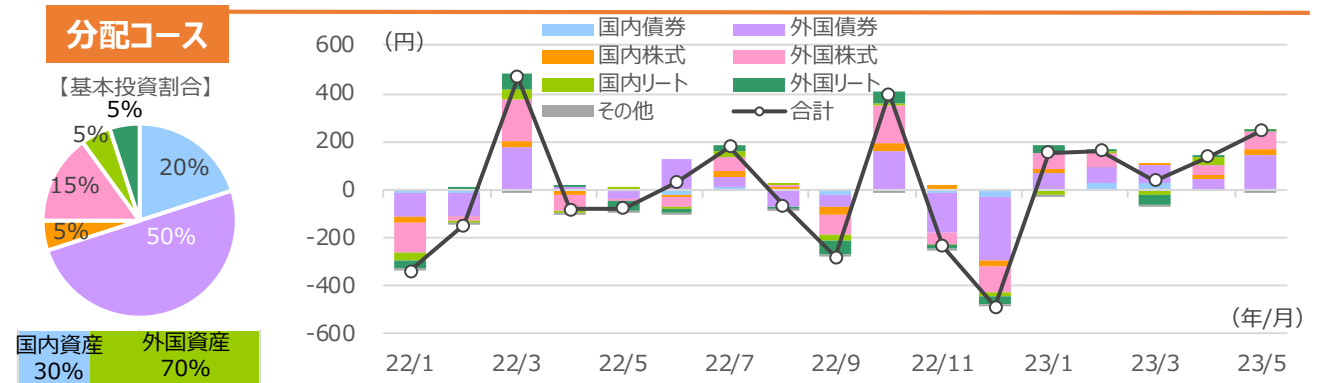
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

1. パフォーマンス要因分解

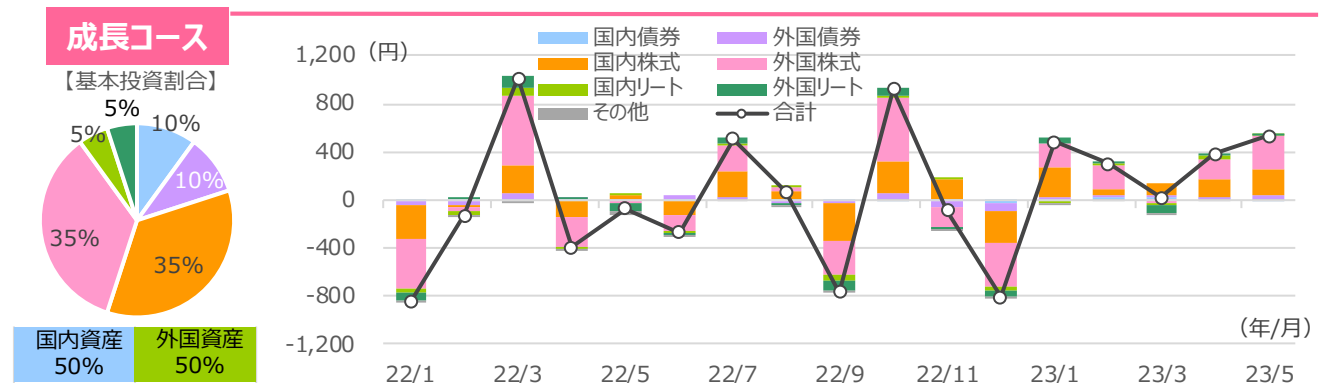
下図は、各コースの2022年1月～2023年5月の月間パフォーマンス要因分析です。



2022年は米利上げなどの影響で不安定な動きを繰り返し、年間では全資産がマイナス寄与、特に国内債券が最も大きくマイナス寄与しました。2023年に入ると逆に全資産が持ち直しました。



2022年は米利上げなどの影響で不安定な動きを繰り返し、年間では全資産がマイナス寄与、特に内外債券が大きくマイナス寄与しました。2023年に入ると外国の債券・株式中心に持ち直しました。



2022年は米利上げなどの影響で不安定な動きを繰り返し、年間では全資産がマイナス寄与、内外株式が大きくマイナス寄与しました。2023年に入ると逆に内外株式中心に持ち直しました。

注：上記の要因分解の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落率と、各ファンド（各コース）が保有するマザーファンドの比率から算出しております。

出所：野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 2021年末以降のマーケットの振り返りと今後の見通し

①インフレ急伸、欧米の利上げ加速で混乱

2022年は、インフレ抑制のために欧米で急ピッチな利上げが進みました。利上げを受けて欧米の国債利回りが急上昇し、株式やリートも軟調に推移するなど、市場は混乱に陥りました。

一方、欧米が利上げを急ぐ中で、日本は金融緩和を継続したことで、欧米と日本との金利差が拡大、金利差を狙った外貨投資によって円に対して米ドルやユーロ等が大きく上昇しました。こうした円安の動きが外国の株式や債券、リートなどの外国資産価格を下支えしました。

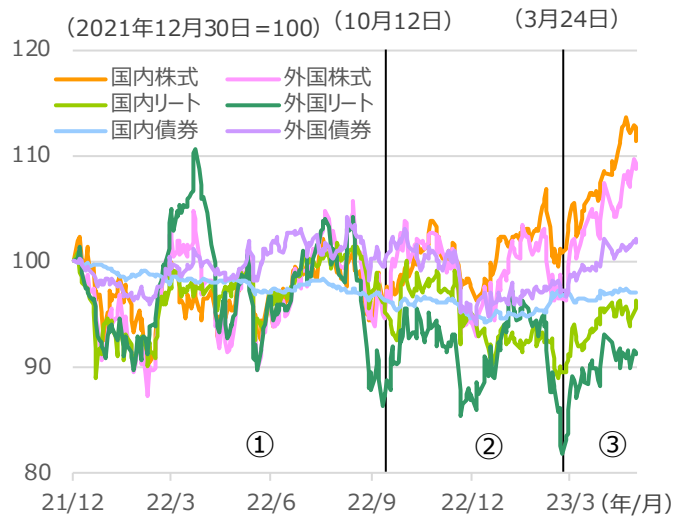
②昨秋からFRBの姿勢が変化

米インフレですが、2022年夏の商品相場や財価格に続き、秋には住宅関連市場にもピークアウト感が見られ始めました。FRB（米連邦準備制度理事会）は、大幅利上げ一辺倒の政策を見直す時期が来たと示唆し、12月には利上げペースを減速させました。マーケットはこうしたFRBの姿勢変化を好感して、株式、債券、リートが急反発しました。一方、同時に為替が円高に転換し、外国資産の上値抑制要因となりました。

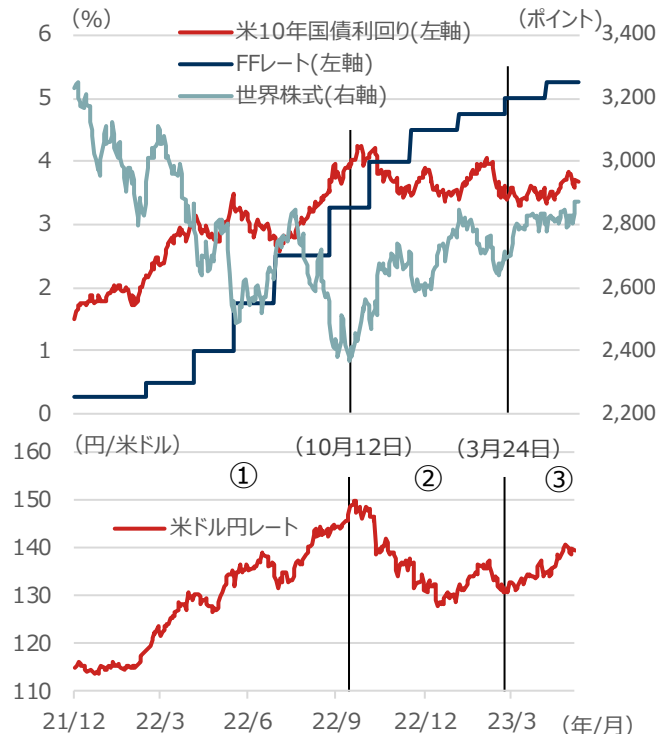
③業績改善期待で株価が上昇

今春以降は、米インフレが減速する中、米利上げ停止期待から債券市場が持ち直しました。また、半導体企業中心の業績改善期待や、日本企業の経営改革期待も高まり、内外株式が上昇しました。また、植田新体制となった日銀が金融緩和継続を決定したことで、円安米ドル高が進み、外国資産にプラス寄与しました。今後は、欧米のインフレ動向、中銀の金融政策、そして、企業業績の回復が注目されるでしょう。

資産別マザーファンドの基準価額の推移



FFリートと米債券利回り、世界株式、米ドル円レートの推移



上記は過去のデータ、及び、運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

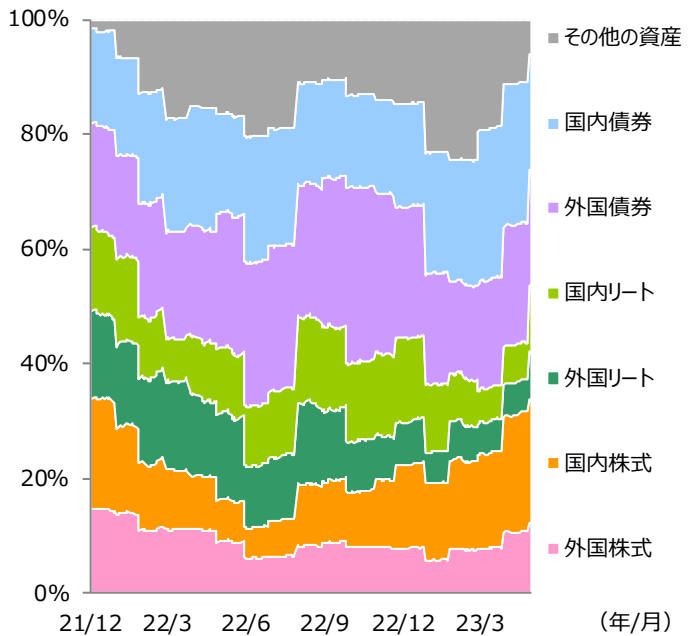
上下両にらみからの脱出

2022年は各投資対象マザーファンドの基準価額は方向感のない環境が続きましたが、前述の通り、2023年は円安や株高の環境となっています。

2023年3月発行のレポートでは、錯綜した環境に予断を持たず、機動的な配分変更で上下両にらみの対応を行なっていることをお伝えしました。

3月以降は、市場環境の変化に伴って、その上下両にらみの状態を脱出しつつあります。好調な国内株式を中心に、内外の株式やリートの比率を引き上げる一方、その他の資産（キャッシュ等）の比率を下げ、積極的な方向に配分変更を行なっています。

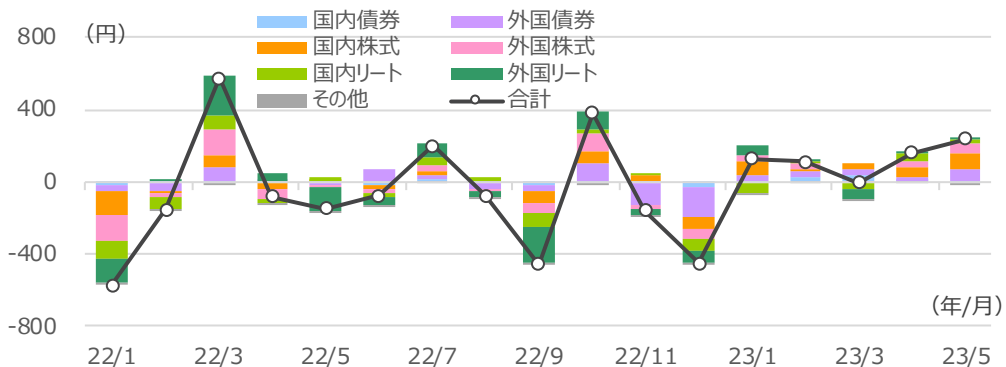
資産配分の推移



期間：2021年12月30日～2023年5月31日、日次
(出所) 野村アセットマネジメント作成

パフォーマンス要因分解

2022年は米利上げなどの影響で不安定な動きを繰り返し、全資産がマイナス寄与、特に外国リートが最も大きくマイナス寄与しました。2023年に入ると内外株式や外国債券を中心に持ち直しました。



期間：2022年1月～2023年5月、月次
(出所) 野村アセットマネジメント作成

注：上記の要因分解の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落率と、当ファンド（配分変更コース）が保有するマザーファンドの比率から算出してあります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

今後の運用方針

配分変更コースは、2つの戦略（利回り戦略※1とトレンド戦略※2）を組み合わせた運用でリスクを抑えつつ高いリターンを目指しています。

これらの2つの戦略は、ファンド運用者の主観的な判断ではなく、予め決めたルールに基づき、投資環境に応じて配分を変えていくものです。

※1：「利回り÷リスク」の値が高い資産の配分を高める戦略

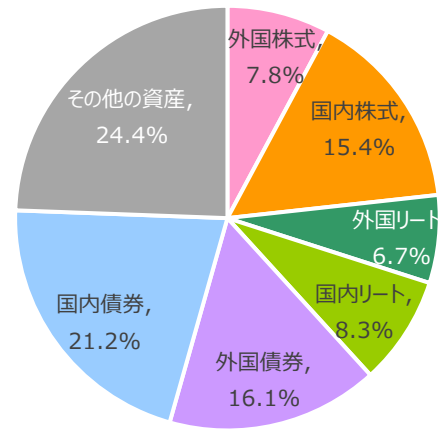
※2：各資産の価格動向を把握し投資割合を調整する戦略

足元の投資環境では、内外の株式に価格の上昇傾向が見られ、内外のリートや債券の価格に見られた下落傾向も落ち着きつつあると判定しています。

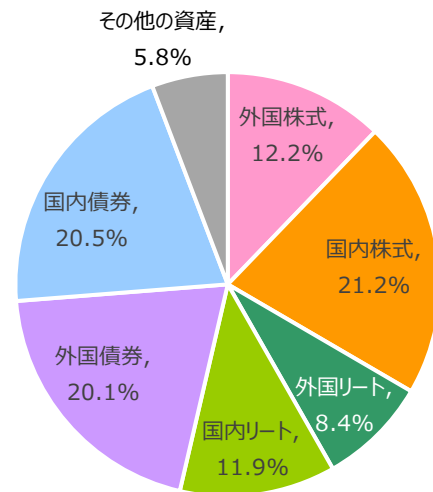
現在の環境が続けば、内外の株式やリートの比率を引き上げ、その他の資産（キャッシュ等）の比率を引き下げていく見込みです。内外の債券については、価格下落の傾向が消えつつあるものの、利回り戦略における魅力低下などから、比率は横ばいとなる見込みです。

今後、米利上げの最終到達点が見えてくればマーケットは落ち着いた動きを継続すると期待しています。予め決めた運用ルールに基づき、少し積極的（攻め）な資産配分で運用を続ける見込みです。

資産配分比率



時点：2023年2月末



時点：2023年5月末

（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

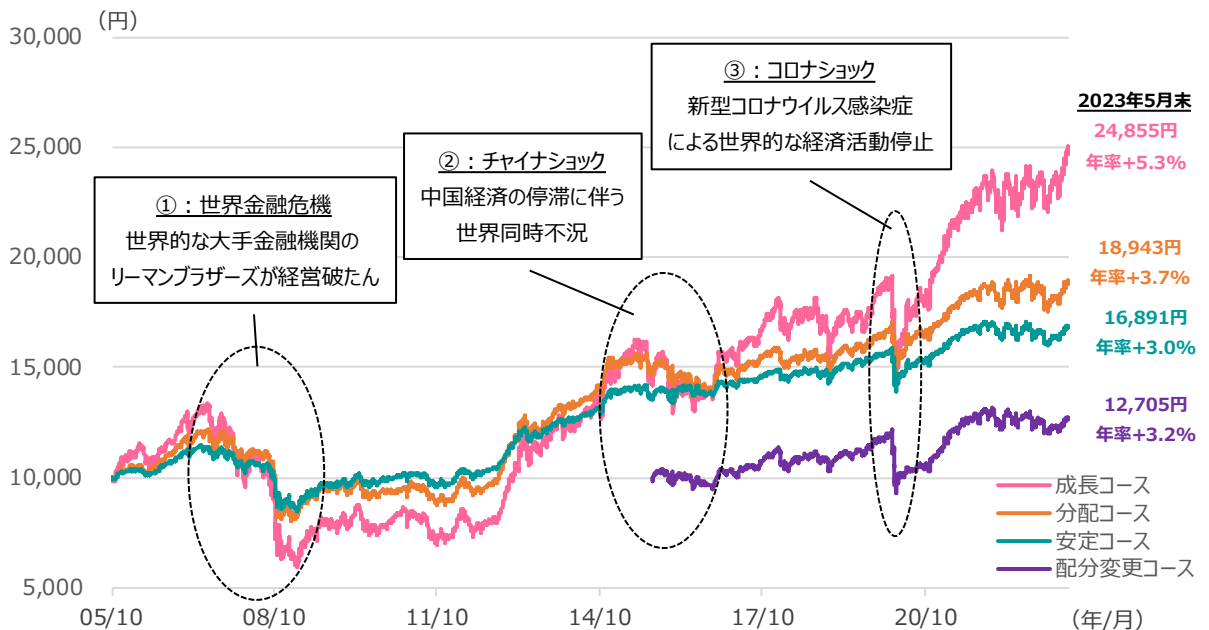
ご参考：様々な環境を乗り越え、中長期的にリターンを獲得

設定来（安定、分配、成長コースは2005年10月3日設定、配分変更コースは2015年9月28日設定）、当ファンドの各コースの基準価額（分配金再投資）は、世界金融危機、チャイナショック、コロナショックなど、幾多の投資環境の激変を乗り越え、中長期にリターンを獲得、ほぼ最高値で2023年5月末を迎えることができました。

2023年5月31日現在、基準価額（分配金再投資）の設定来の騰落率は、「安定コース」が+68.9%（年率+3.0%）、「分配コース」が+89.4%（年率+3.7%）、「成長コース」が+148.5%（年率+5.3%）、「配分変更コース」が+27.1%（年率+3.2%）となりました。

基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2005年10月3日（設定日※）～2023年5月31日、日次



※配分変更コースの設定日は2015年9月28日

注：基準価額（分配金再投資）は7ページをご参照ください。
出所：Fundmarkのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

野村世界6資産分散投信の運用状況

基準価額（分配金再投資）の騰落率

2023年5月31日現在

安定コース 騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.1%
3ヵ月	2.7%
6ヵ月	1.9%
1年	1.0%
3年	12.6%
5年	15.0%
10年	40.8%
設定来	68.9%

分配コース 騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	2.2%
3ヵ月	3.9%
6ヵ月	2.3%
1年	2.5%
3年	18.1%
5年	24.2%
10年	52.1%
設定来	89.4%

成長コース 騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	5.7%
6ヵ月	5.5%
1年	7.9%
3年	44.3%
5年	44.9%
10年	118.2%
設定来	148.5%

配分変更コース 騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.9%
3ヵ月	3.2%
6ヵ月	1.4%
1年	-0.1%
3年	23.2%
5年	18.3%
10年	-
設定来	27.1%

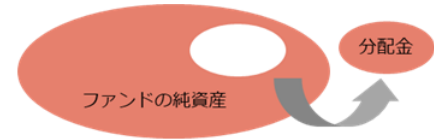
・設定日は2005年10月3日、配分変更コースの設定日は2015年9月28日。
 ・騰落率の各計算期間は、上記基準日から過去に遡った期間としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

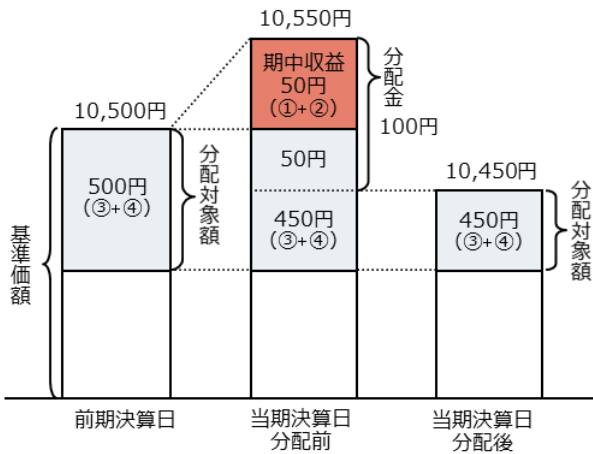


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

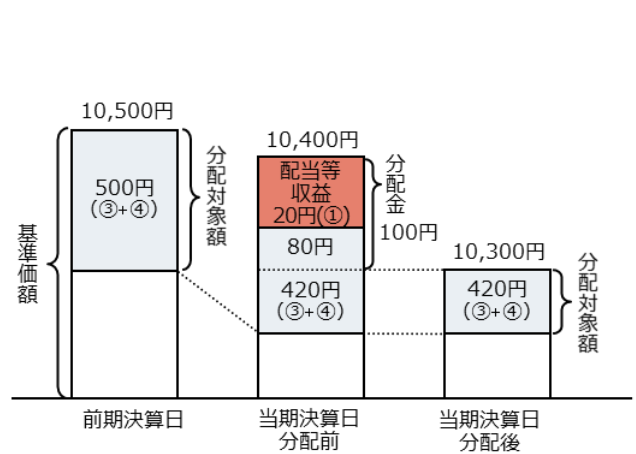
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



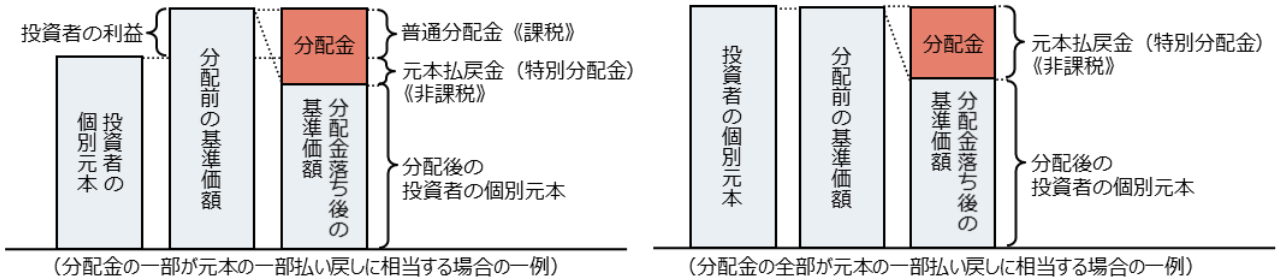
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村世界6資産分散投信」

【ファンドの特色】

● 国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います

◆ 国内外の6つの資産にバランス良く分散投資を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■組入資産の動きを表す代表的な6つの指数(インデックス)を基本投資割合で合成した指数に連動する投資成果を目指します。

■国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。

*実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆ 投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます

*原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

＜配分変更コース＞

■資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。

■実質的な株式・リートの組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。

*実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● ＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞は原則年6回、
＜配分変更コース＞は原則年2回の決算時に分配を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、債券の利子や株式・リートの配当金などを中心に分配を行います。

なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

＜配分変更コース＞

■原則として、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配を行います。

(注)分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村世界6 資産分散投信」

【ファンドの特色】

● 皆さまのご要望にお応えする4つのコースをご用意しております

- ◆ 専門家に任せた資産配分で機動的に運用したい < 配分変更コース >
- ◆ 自ら選んだ資産配分で固定して運用したい < 安定コース > < 分配コース > < 成長コース >

■ < 安定コース > < 分配コース > < 成長コース > < 配分変更コース > の4つのコースからお選びいただけます。

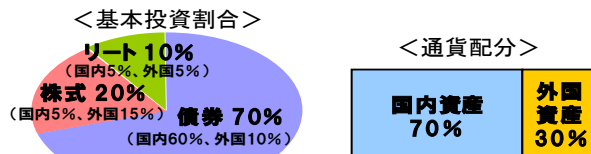
■ 1万円から投資できます。※1 また、ご要望の変化にあわせてスイッチング※2も可能です。

※1 自動積立投資に係るものについては5,000円から、またインターネットでは1,000円から投資できます。

※2 スwitchingの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますので、ご注意ください。

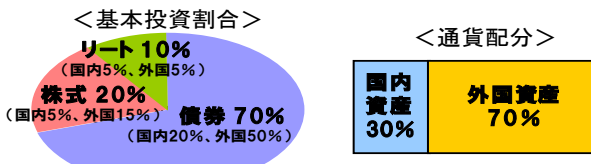
安定コース

- 国内債券を中心に債券の投資比率を70%としました。また、外国資産の配分を30%程度としました。
- 預貯金などの元本保証商品に馴染んだ、あまり高いリスクをとりにたくないお客さま向けのコースです。



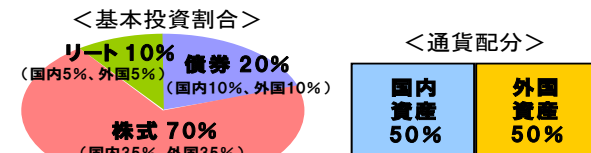
分配コース

- 外国債券を中心に債券の投資比率を70%としました。また、外国資産の配分を70%程度としました。
- ある程度の為替変動リスクを受け入れつつ、高い利回りにもとづいた分配金を受け取りたいお客さま向けのコースです。



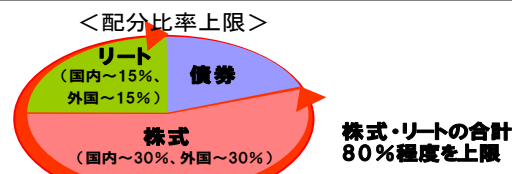
成長コース

- 株式の投資比率を70%としました。また、外国資産の配分を50%程度としました。
- 積極的に値上がり利益の獲得を目指すお客さま向けのコースです。



配分変更コース

- 「利回り戦略」をベースに「トレンド戦略」を行い、投資環境に応じて資産配分(債券、株式、リート)を機動的に変化させます。
- 投資環境に応じた資産配分の変更を専門家に任せたいお客さま向けのコースです。



※各ファンドは、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆さまが投資した資金をまとめてベビーフンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行うしくみをいいます。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの対象指数
 「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」: NOMURA-BPI総合
 「国内株式マザーファンド」: 東証株価指数(TOPIX)
 「J-REITインデックス マザーファンド」: 東証REIT指数(配当込み)
 NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィチュアチャーリサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income L.L.C.により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income L.L.C.は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income L.L.C.は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income L.L.C.に帰属します。
 TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
 MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者もその合法性および適合性に関して判断したものではありません。また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドにしていかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
 東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
 S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービス エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性に関しいかなる意思表明等を行うものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

「野村世界6資産分散投信」

【投資リスク】

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド（以下「各ファンド」という。）で構成されています。
 各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。
 したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年6月現在)

項目	費用								
ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65% (税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。								
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>安定コース</td> <td>純資産総額に年0.682% (税抜年0.62%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>分配コース</td> <td>純資産総額に年0.759% (税抜年0.69%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>成長コース</td> <td>純資産総額に年0.836% (税抜年0.76%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>配分変更コース</td> <td>純資産総額に年1.045% (税抜年0.95%)の率を乗じて得た額</td> </tr> </table>	安定コース	純資産総額に年0.682% (税抜年0.62%)の率を乗じて得た額	分配コース	純資産総額に年0.759% (税抜年0.69%)の率を乗じて得た額	成長コース	純資産総額に年0.836% (税抜年0.76%)の率を乗じて得た額	配分変更コース	純資産総額に年1.045% (税抜年0.95%)の率を乗じて得た額
安定コース	純資産総額に年0.682% (税抜年0.62%)の率を乗じて得た額								
分配コース	純資産総額に年0.759% (税抜年0.69%)の率を乗じて得た額								
成長コース	純資産総額に年0.836% (税抜年0.76%)の率を乗じて得た額								
配分変更コース	純資産総額に年1.045% (税抜年0.95%)の率を乗じて得た額								
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。) <ul style="list-style-type: none"> ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・価値証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等 								
ご換金時手数料	ありません。								
信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込みメモ】

●信託期間	無期限 (安定コース/分配コース/成長コース:2005年10月3日設定) (配分変更コース:2015年9月28日設定) なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合は、償還となる場合があります。	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
●決算日および収益分配	安定コース/分配コース/成長コース:年6回の毎決算時(原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース:年2回の毎決算時(原則、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	●ご換金制限	1日1件10億円を超える換金には行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●スイッチング	安定コース/分配コース/成長コース/配分変更コースの間で、スイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。
●ご購入単位	販売会社が定める単位	●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◆お申込みは



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕 株式会社ゆうちょ銀行
 関東財務局長(登金)第811号
 〔加入協会〕 日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕 日本郵便株式会社
 関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は



商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

http://www.nomura-am.co.jp/



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資信託に関する注意事項】

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。